

大学の世界展開力強化事業(平成28年度採択) 長崎大学 取組概要

【事業の名称】(選定年度28年度・(タイプA-② CAMPUS Asia))

日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業

【事業の概要】

長崎大学大学院工学研究科の博士前期課程(総合工学専攻)は、社会環境デザイン工学コース、国際水環境工学コースに代表される7つのコースから構成されている。これらインフラストラクチャー(以降、「インフラ」と略記する)整備に関連するコースに中国・韓国からの特別聴講学生を受け入れるとともに、公共機関や国内企業との緊密な連携の下で、アジア等のインフラ整備・維持管理に貢献できる実践的能力に優れた高度専門職業人を育成する。さらに、これらのコースに所属する日本人学生を中国・韓国の大学に派遣して、中国及び韓国のインフラ整備に関する講義・演習科目(英語による講義)等を履修させるとともに、単位互換制度によってアジア諸国のインフラ整備と維持管理に貢献できるグローバルな視点を有した人材を育成する。

共通のルールの下で教育の質を保証するインフラ人材育成プログラム



大学院修士課程における<<単位互換制度>>+<<ダブル・ディグリー制度>>

- ・長崎大学大学院工学研究科・山東大学土建と水利学院・成均館大学校水資源専門大学院は、学術交流協定及び学生交流の覚書に基づき、検定料、入学金及び授業料を互いに不徴収とする。

【交流プログラムの概要】

単位互換制度をベースとした交流プログラム(6ヶ月間)を実施し、各大学から10名ずつの大学院生の相互派遣・受入を行う計画である。また、各大学で開講している専門教育カリキュラム及び修士論文研究に加えて「インフラ維持管理工学カリキュラム」を新設するとともに、平成31年度までにダブル・ディグリー制度を構築して、日中韓の大学間の学生交流を更に促進していく。

【本事業で養成する人材像】

アジア地域等の様々なインフラ整備に関する課題の解決に貢献できる実践的能力に優れたインフラ技術者(高度専門職業人)を養成する。

- ・ インフラ整備とそれらの維持管理技術に関する専門知識・技能を身に付けた人材
- ・ 個の技術に偏らずインフラ整備全般の必要知識を有するバランスのとれた人材
- ・ グローバルに活躍できる高度専門職業人として必要な言語力(特に英語力)を身につけた人材

【本事業の特徴】

本事業は、アジア諸国のインフラ整備及びそれらの維持管理に関する問題に焦点を合わせ、中国及び韓国との交流実績を基盤としながら学生交流を推進するものである。特に、長崎大学の長期戦略の一環として構造工学分野、地盤工学分野及び水環境工学分野(環境工学及び化学工学分野も含む)に代表される土木インフラ分野のインフラ技術者(高度専門職業人)を輩出する拠点を形成する先進的な取組みであり、得られる成果は大いに期待される。

【交流予定人数】 <タイプA-②>

	H28	H29	H30	H31	H32
日本(J)での受入	C 0 K 0	C 5 K 5	C 5 K 5	C 5 K 5	C 5 K 5
中国(C)での受入	J 3 K 0	J 5 K 5	J 5 K 5	J 5 K 5	J 5 K 5
韓国(K)での受入	J 3 C 0	J 5 C 5	J 5 C 5	J 5 C 5	J 5 C 5

1. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【事業の名称】(選定年度28年度・(タイプA-② CAMPUS Asia))

日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業

■ 交流プログラムの実施状況

交流プログラムの基盤となる学術交流協定及びび学生交流に関する覚書を締結し、3大学間での協力体制を整備した。また、学生の試行的派遣・受入を実施することにより、プログラムの課題等を整理し、平成29年度以降の本格的な交流実施に向けた準備を進めた。

<タイプA-②>



成均館大学校(韓国)での実験風景

	H28
日本(J)での受入	C 0 K 3
中国(C)での受入	J 2 K 0
韓国(K)での受入	J 2 C 0



山東大学(中国)での研究発表会の風景

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

2月から3月にかけて、長崎大学工学研究科の大学院生を中国・山東大学(2名)及び韓国・成均館大学校(2名)へ4週間ずつ試行的に派遣することにより、派遣先での課題(宿舍や日常生活でのコミュニケーション等)を整理することができた。

○ 外国人留学生の受入

当初は日本人学生の試行的派遣のみを行う計画であったが、韓国・成均館大学校からの要望に応じて、大学院生3名を平成29年1月中旬に2週間受け入れた。当該学生らは、国際水環境工学コースにおいて開講している英語による講義等を受講した。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

インフラ人材育成コンソーシアム運営会議の下に、本補助事業を円滑に運営・執行していくための実施体制として、「交流プログラム企画部会」、「単位互換制度実施部会」及び「ダブル・ディグリー検討部会」を設置した。この三部会が最も重要な役割を担う組織体として、それぞれの役割分担で「教育の質の保証」を伴った交流プログラムを牽引していく。また、平成29年3月23日、インフラ人材育成コンソーシアム運営会議の設立総会を長崎大学文教キャンパスで開催し、日本、中国及び韓国における本補助事業の関係者が一堂に揃い、来年度以降の連携体制の強化と今後の円滑な事業運営の充実を誓った。

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

単位互換制度による学生の派遣・受入れ体制を整備するため、三大学の担当者が合計三回協議を行い、出願書類、学生交流スケジュール、各大学が提供する学生支援等の内容を確認した。さらに、中国語と韓国語に堪能な事務職員を雇いし、受入学生滞在中のサポートや派遣学生の渡航前後・渡航期間中のサポートを行う体制が整った。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況

情報の公開、成果の普及

2月下旬に韓国・成均館大学校、3月中旬に中国・山東大学を訪問して、広報用資料の素材として用いる各大学の校舎や図書館、寄宿舎及び研究室等の写真撮影を外注して行った。さらに、長崎大学・山東大学・成均館大学校が共有するコンソーシアム運営会議のロゴマークを作成した。今後は、それらの広報用資料を学生への周知に活用していく予定である。また、本補助事業専用のホームページを開設し、中国・山東大学及び韓国・成均館大学校の概要やキャンパスライフについて数多くの写真を用いて紹介することで、派遣・受入れ双方の学生に対して留學生活の具体的なイメージを提供し学内外に幅広く本事業について公開している。



コンソーシアムのロゴマーク

■ グッドプラクティス等

・平成28年12月13日、韓国・ソウルにおいて平成28年度「大学の世界展開力強化事業(キャンパス・アジア)」の第1回日中韓学長フォーラムが開催された。フォーラムの中で執り行われた事業開始式典では、長崎大学学長が日本の採択大学を代表としてスピーチを行い、学長の強いリーダーシップの下で本事業が展開されることを日中韓各国の大学関係者及び政府関係者らに印象づけることが出来た。

・長崎大学工学研究科の大学院生を中国・山東大学(2名)及び韓国・成均館大学校(2名)へ4週間ずつ試行的に派遣することによって、平成29年度以降の本格実施に向けての学生派遣に関する貴重な基礎知見を得ることが出来た。

2. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【事業の名称】(選定年度28年度・(タイプA-②) CAMPUS Asia)

日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業

■ 交流プログラムの実施状況

本補助事業に採択されて2年目に当たる平成29年度は、約3ヶ月ごとに開催したRound Table Meetingを通して、三大学間の意思疎通は十分に担保できたものと確信している。その結果、平成29年9月から平成30年2月には単位互換制度に基づく学生の受入・派遣を三大学間で実施出来た。さらに、ダブル・ディグリー制度に関する覚書及び実施要項の策定が精力的に取り組みられ、平成30年3月末に長崎大学で開催された第2回インフラ人材育成コンソーシアム運営会議の席で調印締結された。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

単位互換制度に基づき、平成29年8月末から平成30年2月末にかけて、本学の大学院生を中国・山東大学へ1名、韓国・成均館大学校へ3名派遣した。これによって、本補助事業で計画した日本人学生の本格的な派遣が開始できると共に、日本人学生が自ら「グローバル人材」であることを自覚できた。

○ 外国人留学生の受入

平成29年8月末から平成30年2月末にかけて単位互換制度に基づいて中国・山東大学の大学院生5名及び韓国・成均館大学校の大学院生5名を工学研究科の特別聴講学生として受入れた。彼らの熱心な学習態度は、派遣を希望せず長崎大学に残った日本人大大学院生の大きな刺激となり、各研究室でのコミュニケーションを通して「国際化」や「グローバル化」の必要性を認識させることができ、副次的な教育効果を得ることができた。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

インフラ人材育成コンソーシアム運営会議の下で、本補助事業を円滑に運営・執行していくための実施体制として、「単位互換制度実施部会」及び「ダブル・ディグリー検討部会」を設置している。平成29年度は、5月末(済南)と12月末(青島)に中国・山東大学で、8月末(ソウル)に韓国・成均館大学校で、平成30年3月末に長崎大学で、それぞれの部会をRound Table Meetingの中で開催した。その結果、ダブル・ディグリー制度に関する覚書及び実施要項の策定が精力的に検討され、平成30年3月28日～3月31日に長崎大学で開催された第2回インフラ人材育成コンソーシアム運営会議の席で調印締結された。

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

講義開始前(平成29年9月)に日本語研修を行い、最低限必要な日本語能力の修得機会を外国人学生に与えることにより、日常生活における懸念を低減することができた。さらに、受入学生から日本語研修の継続の要望があったため、中国語及びハングル語に堪能な国際コーディネーターが平成29年10月～平成30年2月まで19回(90分間/回)の日常会話を中心とした日本語研修を開催した。

また、日本人学生の派遣に関する学内説明会を開催することによって、両大学への派遣のスケジュール及び出願書類の締切日、長崎大学の学生に対する両大学からの経済支援の内容(奨学金の支給額や宿舍提供等)を詳しく事前に確認することができ、安心した状態で短期留学の決断が可能となった。

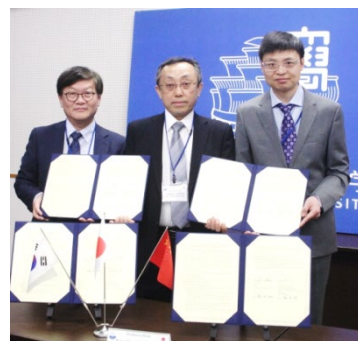
■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況情報の公開、成果の普及

日本語版及び英語版のパンフレットを作成・配布することで、長崎大学、中国・山東大学及び韓国・成均館大学校の大学院生はもとより、あらゆる国の学生に対して、本補助事業の取り組みを周知徹底することができるようになった。また、平成29年7月までに中国語版及び韓国語版を追加して専用ホームページをレベルアップさせ、国内外を問わず、具体的な留学生活のイメージを提供することが可能となった。

■ グッドプラクティス等

ダブル・ディグリー制度に関する覚書及び実施要項が調印・締結されたことによって、当初の計画よりも1年間前倒しでダブル・ディグリー制度による学生の派遣ができるようになった。

また、成均館大学校で平成29年夏季に開催された4週間(7/24～8/18)に渡る「インフラに関する短期サマースクール」に、日本人学生5名＋中国人留学生1名(工学部4年生)を参加させた。このような事前研修を通して、韓国におけるインフラ整備の現状や課題等を学ぶとともに、「呼び水的な効果」として平成30年度以降に本補助事業下で派遣する学生確保の可能性が高くなった。



第2回インフラ人材育成コンソーシアム運営会議

<タイプA-②>

	H29
日本(J)での受入	C 5 K 5
中国(C)での受入	J 1 K 2
韓国(K)での受入	J 3 C 5



受入学生のオリエンテーション



成均館大学校での外国人留学生との交流



山東大学での交流プログラム修了式



成均館大学校でのサマープログラム

3. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【事業の名称】(選定年度28年度・(タイプA-②) CAMPUS Asia)

日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業

■ 交流プログラムの実施状況

平成30年度は、約四ヶ月ごとに開催したRound Table Meetingを通して、ダブルディグリー・プログラムによる長期留学(一年間)について指導方法や審査の進め方等を詳細に審議し情報共有するとともに、期待される学習成果を三大学間で十分に認識することができた。さらに、中国・山東大学でモニタリング+が実施され、事業責任者及び事業担当者等多角的な意見交換を行い、その結果、ダブルディグリー・プログラム及び共通科目の「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」カリキュラムについては、本補助事業の「教育の質保証」を担保していくものとして、より魅力的な内容を目指し継続的に改善すべきである旨の指摘が審査チームからなされた。また、キャンパス・アジア事業の第三期フレーズ(ASEAN諸国の大学への拡大)を念頭に置き、『アジアにおけるインフラストラクチャーに関する国際シンポジウム』を長崎大学で開催し、インフラ人材育成プログラムに反映できる知見を収集することができた。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

平成30年度は、韓国・成均館大学の短期サマースクール(平成30年8月4日～8月18日)に日本人学生5名、中国・山東大学の短期サマースクール(平成30年8月12日～8月25日)には日本人学生4名を参加させた。さらに、本補助事業下の単位互換制度に基づき、平成30年9月初旬から平成31年2月末にかけて韓国・成均館大学へ大学院生2名(内1名は外国人留学生)を派遣した。また、平成30年度から本格的に開始したダブルディグリー・プログラムに基づいて、中国・山東大学へ2名の日本人大大学院生を派遣することができた。

○ 外国人留学生の受入

本補助事業下の単位互換制度に基づき、平成30年9月初旬から平成31年2月末にかけて、中国・山東大学の大学院生5名及び韓国・成均館大学の大学院生4名を工学研究科の特別聴講学生として受入れた。受入れた外国人留学生の熱心な学習姿勢は、日本人大大学院生への大きな刺激となり、波及的な教育効果をもたらすことが可能となった。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

インフラ人材育成コンソーシアム運営会議の下で、本補助事業を円滑に運営・執行していくための実施体制として、「単位互換制度実施部会」及び「ダブル・ディグリー検討部会」を設置している。平成30年度は8月末(8月29日～8月31日;韓国・ソウル市)、12月中旬(12月17日～12月19日;中国・済南市)、3月末(3月28日～3月31日、日本・長崎市)に開催したRound Table Meetingの中で両部会を開催して、平成30年度中に実施予定のモニタリング+に対応するための協議、「修士論文に関する渡航前研究指導システム」の構築、「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」カリキュラムの実施に関する再確認、ダブルディグリー・プログラムに基づく派遣学生、及び受入学生のインターンシップ・プログラム実施に関する申合せ(案)の審議・決定等を行うと併し、修士論文の最終審査会(Defense Meeting)の開催時期、審査委員会の構成メンバー、実施方法等について詳細に渡り意見交換し、実施要領(案)が作成された。

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

講義開始前(平成30年9月)に日本語研修を行い、最低限必要な日本語能力の修得機会を外国人学生に与えることによって、市中での日常生活における懸念を低減することができた。さらに、留学生から日本語研修の継続の要望があったため、平成30年10月～平成31年2月まで20回以上(90分間/回)の日常会話を中心とした日本語授業を継続的に開講した。また、日本人学生の派遣に関する学内説明会を開催することによって、派遣スケジュールや出願書類の締切日、経済支援の内容等を事前に詳しく確認することができ、安心した状態で留学の決断が可能となった。さらに、語学力の集中的な向上のため、中国語・韓国語に堪能な国際コーディネーターによる語学研修を実施すると併し、英会話学校から優秀な講師を招聘して、「英語力アップ講座」を開講した。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況 情報の公開、成果の普及

専用ホームページのサーバー管理を長崎大学工学部社会環境デザイン工学コース事務室に移行し、内容の充実のみならずセキュリティ強化に努めることが可能となり、確たる安全の下で専用ホームページを公開・利用することが可能となった。また、平成31年3月末に長崎大学で開催された『アジアにおけるインフラストラクチャーに関する国際シンポジウム』では、平成30年度に単位互換制度に基づいて長崎大学から派遣した大学院生2名が自らの体験談を英語で発表する場が設けられ、学内外に向けて本補助事業の取り組み内容が広く発信された。

■ ゲッドプラクティス等

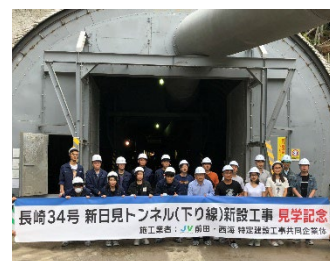
平成29年度夏季休暇中に韓国・成均館大学で開催された「インフラに関する短期サマースクール」に参加した長崎大学の学部学生1名が「ダブルディグリー・プログラム」に基づく長期留学(一年間)に大変興味を示し、大学院博士前期課程に入学期後、平成30年9月初旬から中国・山東大学へ長期留学しており、山東大学側の指導教員から高い評価を受けている。



インフラに関する国際シンポジウム

<タイプA-②>

	H30
日本(J)での受入	C 5 K 4
中国(C)での受入	J 6 K 15
韓国(K)での受入	J 7 C 35



受入学生の現場見学



山東大学での外国人留学生との交流



成均館大学校でのサマープログラム

4. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

【事業の名称】(選定年度28年度・(タイプA-②) CAMPUS Asia))

日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業

■ 交流プログラムの実施状況

令和元年度は、年度後半に新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、概ね順調に交流プログラムの計画が進捗した。

○3大学でサマースクール、短期留学及びダブル・ディグリー制度による留学から成る学生交流プログラムを実施し、計82名の学生が交流を行った。

○平成30年度よりダブル・ディグリー制度による留学を開始した日本人学生2名が、2大学で修士の学位号を取得した。なお、令和2年3月に実施した成果発表会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学内の教職員のみの参加とする等、規模を縮小して開催された。発表会では、留学中の日常の生活環境や大学での授業、修士論文に関する研究活動等が報告され、今後の事業改善に役立つ意見を収集することができた。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

韓国・成均館大学校開催のサマースクールへ7名、中国・山東大学開催のサマースクールへ2名の学部学生を派遣した。さらに、単位互換制度に基づき成均館大学校へ1名、山東大学へ1名の大学院生を派遣し、留学先で取得した単位としてそれぞれ6単位を認定した。

○ 外国人留学生の受入

長崎大学で初めて開催したサマースクールにおいて、成均館大学校から12名、山東大学から18名の外国人留学生を受入れた。また、単位互換制度に基づき成均館大学校から1名、山東大学から1名を長崎大学工学研究科の特別聴講学生として受入れた。さらに、ダブル・ディグリー制度に基づき山東大学から3名の学生を受入れた。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

本事業を円滑に運営・執行していくための実施体制として「単位互換制度実施部会」、「ダブル・ディグリー検討部会」を設置しており、令和元年度は8月中旬(中国・青島市)及び12月中旬(日本・長崎市)に開催した三大学担当者会議の中で両部会を開催した。両部会では修士論文の試問会に関する審査基準や構成員、実施方法等について活発な協議を行った。さらに、教育の質を保証するために、ダブル・ディグリー制度の修士論文に関して、指導教員と学生を含めた研究指導打合せ会も併せて実施した。なお、令和2年2月末に韓国でインフラ人材育成コンソーシアム運営会議の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止し、令和2年度へ延期した。

■ 外国人留学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

外国人留学生には講義開始前(令和元年9月)に初歩的な日本語研修を行い、最低限必要な日本語能力を取得させることで、市中での日常生活に関する懸念を低減させるとともに、国際コーディネーターによる日本語授業を継続的に開講した。また、生活面及び学習面においては、コーディネーターが24時間対応できる体制を整えた。

日本人学生の派遣に関しては、学内説明会、オリエンテーション及び派遣前の面談・メールにより、留学期間や奨学金、学習面及び生活面等に対する助言、危機管理の指導を行うことで、安心した状態で留学の決断が可能となった。留学期間中においても、学生と国際コーディネーターがSNSで常に連絡を取れる体制を整え、きめ細かな支援活動を行った。さらに語学に関しては、語学力の集中的な向上のため、中国語及び韓国語に堪能な国際コーディネーターによる語学研修を実施すると共に、英会話学校から講師を招聘して「英語力アップ講座」も開講した。

学生の受入・派遣の実施に際して、3大学の担当教職員が緊密な連携と情報共有を徹底的に行っている。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況 情報の公開、成果の普及

4ヶ国語に対応したホームページを随時更新し、最新のニュースやイベント等の情報を広く発信している。また、学内では留学説明会や留学報告会を開催し、留学情報及び留学体験談を広く紹介している。さらに、関係企業・機関には本事業のパンフレットや外部評価委員会の報告書を配布して、幅広く本事業の取組内容について公開している。

■ グッドプラクティス等

ダブル・ディグリー制度を利用し山東大学へ留学した日本人学生(第1期生)2名が、英語による修士論文に関する試問会等を行い、令和2年3月付けで長崎大学及び山東大学両校の修士の学位号を取得した。

また、ダブル・ディグリー制度の一環として構築を進めてきた3大学インフラ共通科目は、教員を相互に派遣することにより、3大学全てで講義を開講することができた。これにより、ダブル・ディグリー制度に基づく学生、短期留学の学生及びサマースクール参加の学生のみならず、留学経験のない各大学の工学分野の学生にとっても、国際交流を経験するよい機会となった。



第12回三大学担当者会議 in 長崎大学

<タイプA-②>

	R1
日本(J)での受入	C 22 K 13
中国(C)での受入	J 3 K 27
韓国(K)での受入	J 8 C 9



長崎大学での受入学生の現場見学



成均館大学校でのサマースクール



山東大学での短期留学

5. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

【事業の名称】(選定年度28年度・(タイプA-②) CAMPUS Asia)

日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業

■ 交流プログラムの実施状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当該事業の取組内容に甚大な影響が及んだ。特に、学生交流への影響が大きく、交流人数は5人に留まった。

令和元年度からダブル・ディグリー制度により山東大学から受入れた3名は、令和2年9月初旬までに帰国し、令和3年2月にはオンラインで修士論文に関する試問会で発表し、最終試験を受けた。その結果、令和3年3月25日に長崎大学の修士号を取得した。

当該事業の最終年度として、「インフラ人材育成コンソーシアム運営会議」及び「外部評価委員会」をオンラインで開催し、自己評価のみならず、外部委員からの事業評価をも参考にして当該事業の最終報告書を取り纏めた。なお、令和2年度の取組状況については、専用ホームページにアップし、情報の公開及び成果の普及に努めた。



第4回インフラ人材育成コンソーシアム運営会議
(オンライン会議、令和3年3月26日)

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣:

コロナ禍でも学生交流を可能な限り継続していくために、サマースクール等を冬季に延期し、実施を検討していた。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学生の安全を最優先に考え、長崎大学として学生の海外派遣を令和2年7月1日に中止としたため、事業の最終年度ではあったものの、長崎大学からの派遣学生数は0人となった。また、オンライン授業での学生交流も検討されたが、単位互換制度に関する課題が指摘され、令和2年度中の実現には至らなかった。

○ 外国人留学生の受入:

令和2年7月1日に発出された本学の留学生受入方針に基づき、非正規生となるサマープログラム&短期留学生の受入は中止せざるを得なかった。一方、正規学生となるダブル・ディグリー制度下の大学院生4名を山東大学より約3か月遅れで令和2年11月下旬に受入れた。また、ダブル・ディグリー制度の第一期生となる山東大学から令和元年度に受入れた3名は、令和3年3月25日に長崎大学の修士号の学位を取得した。

<タイプA-②>

	R2
日本(J)での受入	C 4 K 0
中国(C)での受入	J 0 K 0
韓国(K)での受入	J 0 C 1

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

教育の質保証を伴った取組の執行を継続していくため、担当者会議をオンラインにて複数開催した。また、学外の有識者を構成メンバーとする第2回「外部評価委員会」をオンラインで令和3年3月17日に開催した。この委員会では、5年間の交流実績に基づき、様々な観点から総合的に評価がなされた。特に、コロナ禍の中でオンライン交流は極めて重要であり、今後とも三大学間でのオンライン併用による授業や学生交流の可能性を追求して欲しい旨の要請がなされた。さらに、インフラ人材育成コンソーシアム運営会議が令和3年3月26日に開催され、事業の総括評価及び継続的改善について忌憚のない意見交換が行われた。これらの取組内容によって、当該事業のコアを成す「グローバル化の中での教育の質の保証」の必要性を再度認識することができた。



外部評価委員会の開催状況
(オンライン会議、令和3年3月17日)

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

令和2年11月に山東大学から受入れた大学院生4名に対し、入国前の夏季休暇中に数回にわたり日本語学習に関するオリエンテーションをオンラインで行った。また、入国後のホテル待機中には、オンライン講義の受講方法や研究課題の実施方法、奨学金及び生活の留意事項等の説明を行うとともに、危機管理の指導を行うことで、コロナ禍でも安心した状況下で留学できるような工夫を講じた。さらに、国際コーディネーターが24時間対応できる体制を整え、きめ細かな支援も行った。第4クォーターにおける講義、研究活動及び日本語学習についても、コロナ禍で健康維持を重視しながら、無理なく継続できるよう、対面とオンラインによるハイブリッド型の授業形式で実施された。

日本人学生の派遣に関しては、令和2年6月に学内説明会を開催し、成均館大学校へ短期留学を希望する学生が4~5名いたが、コロナ禍の影響のために派遣することができなかった。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開及び成果の普及

ホームページを随時更新し、ニュースやイベント等の情報を広く発信している。特に、学内ではオンラインを活用した留学説明会や留学報告会を開催して、留学情報及び留学体験談を広く紹介してきた。また、受入及び派遣の学生を対象に、留学後のアンケート調査も集計しており、三大学の関係者の中で情報を共有している。さらに、関係企業・機関には当該事業のパンフレットのみならず、外部評価委員会からの指摘事項及び最終事業報告書を配布することで、幅広く当該事業の取組内容について公表している。

■ グッドプラクティス等

ダブル・ディグリー制度の第一期生となる山東大学からの受入学生3名全員が、長崎大学の修士の学位を取得した。修士論文に関する試問会では、ダブル・ディグリー制度における「教育の質の保証」の観点から、山東大学の指導教員にもオンラインで長崎大学の副査として試問会に参加してもらい、山東大学及び長崎大学での教育・研究の質に関する基準を満たす研究内容であることを正式に確認することができた。さらに、ダブル・ディグリー制度の一環として構築を進めてきた三大学インフラ共通科目は、山東大学及び成均館大学校のインフラ関連の講義をそれぞれ4コマずつ、計8コマをオンライン授業で受講できる体制を整えることが可能となり、共通科目として長崎大学でも開講することができた。



長崎県発注のトンネル建設工場の現場見学
(令和3年2月1日、佐世保市)